

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年11月8日

**【四半期会計期間】** 第51期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

**【会社名】** ジーエルサイエンス株式会社

**【英訳名】** GL Sciences Inc.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 長 見 善 博

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

**【電話番号】** 03(5323)6633(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部長 山 下 俊 一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

**【電話番号】** 03(5323)6633(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部長 山 下 俊 一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	9,345,330	10,818,327	20,582,912
経常利益 (千円)	742,916	1,199,130	2,063,979
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	429,214	773,637	1,318,581
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	47,138	962,875	1,496,901
純資産額 (千円)	18,128,012	20,238,463	19,577,378
総資産額 (千円)	24,515,311	27,768,124	26,435,095
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	41.83	75.40	128.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.6	63.6	64.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	873,824	1,198,936	1,739,128
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△367,857	△874,913	△198,652
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△176,704	△452,969	△370,562
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,527,056	4,328,448	4,463,226

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.23	49.13

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(分析機器事業)

第1四半期連結会計期間において、当社は株式会社FLホールディングスの全株式を取得したことに伴い、同社及びその100%子会社である株式会社フロムを連結の範囲に含めております。

この結果、平成29年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)におけるわが国経済は、企業業績の底堅さや雇用環境の改善を背景とした設備投資や個人消費の回復が見られるなど、景気は緩やかな回復基調にあります。世界経済は、米国の政策運営の動向、北朝鮮情勢の緊迫化による地政学的リスクの高まりなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、当社グループは、新製品開発力の強化、販売管理や勤怠管理のシステム導入等の全社業務改革、海外市場への拡販活動の強化等に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、10,818百万円(前年同期比 15.8%増)となりました。損益につきましては、営業利益 1,083百万円(前年同期比 58.5%増)、経常利益 1,199百万円(前年同期比 61.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益 773百万円(前年同期比 80.2%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (分析機器事業)

分析機器事業におきましては、大学の予算執行の動きは依然として鈍く推移しましたが、民間企業では、水質・環境関連、石油・化学関連が堅調で、売上高全体としては前年同期を上回る結果となりました。

装置の売上高につきましては、国内で水質・環境関連の更新や石油・化学関連で分析の自動化を主としたシステム製品が堅調に推移しました。海外では水質関連が堅調に推移し、装置全体の売上高は前年同期に対して増収となりました。

消耗品の売上高につきましては、国内で放射線分析関連の前処理固相抽出の需要が再度でてきており、食品関連においても前処理の固相抽出関連が復活してきております。新製品投入の液体クロマトグラフ用充填カラムが業種を問わず堅調に推移し、前年同期比で若干上回りました。海外では液体クロマトグラフ用充填カラムが順調に伸び、消耗品全体の売上高は前年同期を上回り、国内・海外を合わせた消耗品全体の売上は当社としては過去最高の半期売上高を記録致しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は 6,481百万円(前年同期比 13.9%増)、営業利益は 539百万円(前年同期比 42.0%増)となりました。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、スマートフォンやサーバ、ストレージ関連機器などでの消費が引き続き市場を牽引し、半導体メーカー各社の微細化や3D-NANDの需要拡大に向けた積極的な設備投資が継続しました。さらにIoTに関連し、ビッグデータや自動運転、AIなどの分野に成長が期待され、半導体製造装置市場の活況は今後も続くものと見込まれます。

このような環境下で、前年度を通し堅調に推移してきた受注高を背景に、売上高は石英製品を中心に好調を維持することが出来、前年同期を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は 3,741百万円(前年同期比 20.6%増)、営業利益は 546百万円(前年同期比 81.2%増)となりました。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、医療機器関連は好調を維持することができましたが、アクセスコントロール関連は納期調整の発生等により減少しております。大型案件の終息に向け減少傾向のアミューズメント関連は回復しつつありますが、外食産業設備機器関連は停滞が続いております。

製品分類毎の売上高では、「モジュール」は大型取引案件の減少があるものの、警備関連機器や医療機器向け機器が堅調に推移し前年同期を若干上回りました。「完成系製品」は壁付型XR01シリーズが受注を維持するものの納期調整が行われたことや、前期特需のあったXR10シリーズの減少などの影響で前年同期を下回りました。

「タグカード」及び「ソリューション」は前年同期を上回りました。

損益につきましては、試験研究費等の経費の増加により営業損失となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は 596百万円(前年同期比 8.0%増)、営業損失は 2百万円(前年同期は営業利益4百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間末と比べて801百万円増加し4,328百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,288百万円、減価償却費352百万円、売上債権の減少額414百万円、たな卸資産の増加額623百万円、仕入債務の増加額358百万円、法人税等の支払額370百万円などにより、1,198百万円の収入(前第2四半期連結累計期間は873百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出867百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出435百万円などにより、874百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は367百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出234百万円、配当金の支払額276百万円などにより、452百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は176百万円の支出)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は408百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,190,000	11,190,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	11,190,000	11,190,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日	—	11,190,000	—	1,207,795	—	1,751,219

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジーエルサイエンス従業員持株会	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	1,154	10.32
ジーエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	929	8.31
株式会社島津製作所	京都府京都市中京区西ノ京桑原町1番地	580	5.18
森 禮 子	東京都杉並区	506	4.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	498	4.45
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	496	4.43
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町二丁目1番1号	444	3.97
HSBC BANK PLC-MARATHON VERTEX JAPAN FUND LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	428	3.82
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	425	3.80
公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン	東京都港区芝三丁目1番14号	400	3.57
計	—	5,862	52.39

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 929,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,258,900	102,589	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	11,190,000	—	—
総株主の議決権	—	102,589	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジーエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目22番1号	929,900	—	929,900	8.31
計	—	929,900	—	929,900	8.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,076,799	5,033,442
受取手形及び売掛金	7,145,734	※ 6,907,552
商品及び製品	1,104,774	1,412,426
仕掛品	1,188,902	1,448,943
原材料及び貯蔵品	1,446,558	1,617,964
その他	511,813	617,237
貸倒引当金	△2,570	△2,186
流動資産合計	16,472,011	17,035,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,624,698	2,568,589
土地	3,208,562	3,406,779
その他（純額）	1,898,251	2,129,987
有形固定資産合計	7,731,511	8,105,357
無形固定資産		
のれん	—	287,293
その他	131,331	137,715
無形固定資産	131,331	425,008
投資その他の資産		
その他	2,101,345	2,203,484
貸倒引当金	△1,105	△1,105
投資その他の資産合計	2,100,239	2,202,378
固定資産合計	9,963,083	10,732,744
資産合計	26,435,095	27,768,124
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,647,596	※ 3,051,341
短期借入金	1,168,336	1,321,563
賞与引当金	447,937	429,127
その他	1,252,834	1,219,203
流動負債合計	5,516,705	6,021,234
固定負債		
長期借入金	696,272	806,262
役員退職慰労引当金	65,645	69,611
退職給付に係る負債	330,215	356,097
その他	248,879	276,454
固定負債合計	1,341,012	1,508,425
負債合計	6,857,717	7,529,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,820,447	1,820,550
利益剰余金	14,363,760	14,860,375
自己株式	△509,082	△509,114
株主資本合計	16,882,919	17,379,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	307,900	387,111
繰延ヘッジ損益	△11,127	△5,862
土地再評価差額金	△312,234	△312,234
為替換算調整勘定	286,781	271,022
退職給付に係る調整累計額	△47,795	△49,376
その他の包括利益累計額合計	223,524	290,661
非支配株主持分	2,470,934	2,568,195
純資産合計	19,577,378	20,238,463
負債純資産合計	26,435,095	27,768,124

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	9,345,330	10,818,327
売上原価	6,026,250	6,913,305
売上総利益	3,319,080	3,905,021
販売費及び一般管理費	※ 2,635,578	※ 2,821,725
営業利益	683,501	1,083,296
営業外収益		
受取配当金	18,265	16,878
為替差益	—	2,470
持分法による投資利益	23,490	27,605
保険戻戻金	11,564	72,559
還付金収入	23,360	—
その他	14,327	11,375
営業外収益合計	91,008	130,888
営業外費用		
支払利息	8,125	11,205
為替差損	22,068	—
その他	1,399	3,849
営業外費用合計	31,593	15,054
経常利益	742,916	1,199,130
特別利益		
投資有価証券売却益	—	21,053
固定資産売却益	474	79,307
特別利益合計	474	100,360
特別損失		
固定資産除却損	2,655	1,378
子会社移転費用	—	10,085
特別損失合計	2,655	11,463
税金等調整前四半期純利益	740,736	1,288,026
法人税、住民税及び事業税	209,743	356,616
法人税等調整額	22,964	25,182
法人税等合計	232,707	381,799
四半期純利益	508,028	906,227
非支配株主に帰属する四半期純利益	78,813	132,590
親会社株主に帰属する四半期純利益	429,214	773,637

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	508,028	906,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38,932	80,158
繰延ヘッジ損益	△13,653	5,265
為替換算調整勘定	△356,649	△23,180
退職給付に係る調整額	△9,266	△1,581
持分法適用会社に対する持分相当額	△42,387	△4,013
その他の包括利益合計	△460,889	56,648
四半期包括利益	47,138	962,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,532	840,774
非支配株主に係る四半期包括利益	△40,393	122,100

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	740,736	1,288,026
減価償却費	329,085	352,731
のれん償却額	—	15,120
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,000	△24,475
貸倒引当金の増減額(△は減少)	100	△359
受取利息及び受取配当金	△19,640	△18,277
支払利息	8,125	11,205
売上債権の増減額(△は増加)	132,351	414,244
たな卸資産の増減額(△は増加)	△331,523	△623,092
仕入債務の増減額(△は減少)	265,941	358,460
その他	△37,682	△211,543
小計	1,091,494	1,562,041
利息及び配当金の受取額	19,382	18,218
利息の支払額	△8,233	△11,213
法人税等の支払額	△228,818	△370,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	873,824	1,198,936
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△276,211	△210,257
定期預金の払戻による収入	294,168	142,913
有形固定資産の取得による支出	△354,212	△867,120
有形固定資産の売却による収入	906	398,016
無形固定資産の取得による支出	△29,371	△26,377
投資有価証券の取得による支出	△2,551	△1,890
投資有価証券の売却による収入	—	35,879
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△435,330
その他	△585	89,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△367,857	△874,913
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△385,740	104,334
長期借入れによる収入	650,000	—
長期借入金の返済による支出	△222,944	△234,817
自己株式の取得による支出	—	△31
子会社の自己株式の取得による支出	—	△710
リース債務の返済による支出	△21,260	△21,163
配当金の支払額	△184,263	△276,640
非支配株主への配当金の支払額	△12,497	△23,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176,704	△452,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	△80,576	△5,832
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	248,684	△134,778
現金及び現金同等物の期首残高	3,278,371	4,463,226
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3,527,056	* 4,328,448

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
第1四半期連結会計期間より、当社は株式会社FLホールディングスの全株式を取得したことに伴い、同社及びその100%子会社である株式会社フロムを連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	—	144,487千円
支払手形	—	359,405 "

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給料及び手当	778,433千円	829,307千円
賞与引当金繰入額	204,168 "	206,607 "
退職給付費用	40,228 "	41,326 "
役員退職慰労引当金繰入額	12,117 "	13,104 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	4,737,084千円	5,033,442千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,210,027 "	△704,993 "
現金及び現金同等物	3,527,056千円	4,328,448千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	184,680	18	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	277,021	27	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,692,025	3,101,171	552,133	9,345,330	—	9,345,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,503	38,958	807	47,269	△47,269	—
計	5,699,528	3,140,130	552,941	9,392,600	△47,269	9,345,330
セグメント利益	379,709	301,523	4,970	686,202	△2,700	683,501

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,481,217	3,741,049	596,060	10,818,327	—	10,818,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	34,716	3,619	38,344	△38,344	—
計	6,481,226	3,775,765	599,679	10,856,671	△38,344	10,818,327
セグメント利益 又は損失(△)	539,271	546,386	△2,495	1,083,162	133	1,083,296

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額(円)	41.83	75.40
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	429,214	773,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	429,214	773,637
普通株式の期中平均株式数(株)	10,260,046	10,260,018

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月6日

ジーエルサイエンス株式会社  
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 村 田 征 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。